

産業構造審議会 知的財産分科会 財政点検小委員会

【資料】特許特別会計の財政運営の状況について

第4回 令和4年5月9日



目次

目次

1. 第4回委員会で取り扱う内容
2. 令和3年度の決算及び剰余金の見通し
3. 令和4年度予算及び令和5年度予算要求の考え方
4. 予実管理の方向性（ダッシュボード）
5. ご報告事項

1. 第4回委員会で取り扱う内容

第4回委員会で取り扱う内容

- 毎年2回、定期的に委員会を開催し、下表のと通りの点検を実施することとしている。
- 第4回委員会では、令和3年度決算見込み、令和3年の出願実績等を踏まえた財政状況の見通し、令和4年度予算、令和5年度概算要求の水準について点検を実施いただくとともに、中小減免制度の見直しや今後の情報公開に関するアニュアルレポートについてご報告させていただく。

| | | 春（4～6月） | 秋（10～11月） |
|-------------|------|-----------------------------------|--|
| 報告事項 | 歳出 | ・前年度（FY）の事業実施状況 | ・前年度（FY）の決算 （部門別収支、原価計算等） |
| | 歳入 | ・前年（CY）の出願実績等 に基づく歳入見通し | ・前年度（FY）の決算 ・決算に基づく歳入見通し |
| | 剰余金 | | ・剰余金の状況を提示 |
| | 予実管理 | ・実施状況を点検（ダッシュボード） | 同左 |
| | 予算 | ・予算の報告 ・次年度概算要求について （主要論点等） | ・次年度概算要求の報告 |
| ご議論いただきたい事項 | | ・報告を踏まえた議論 ・（必要に応じて）料金改定の方針 | ・歳入と剰余金の状況を点検 ・更なる歳出削減の可否 ・料金改定の可否 |

2. 令和3年度の決算及び剰余金の見通し

- 2. 1. 令和3年度決算の見通し
- 2. 2. 出願等の推移

令和3年度決算の見通し

- 歳入決算見込額は1,457億円、歳出決算見込額は1,415億円（執行率90%）。
- 本年4月からの料金値上げを見据え、値上げ前の特許料等の支払いにより、令和3年度の歳入は、想定より増大する見込み。
- 更に、歳出についても競争入札による契約額減等により、執行率がおさえられた。
- このため、令和3年度末における剰余金額も想定より増加する見込み。
- なお、令和4年度以降の歳入においては、駆け込みによる歳入増（約150億円増）の反動減に注意が必要。

<歳入>

R3：1,306億円（予算） ⇒ 1,457億円（決算見込）

R4：1,489億円（予算）

※令和3年度決算は料金改定前の駆け込みによる歳入増（対予算比約150億円増）となる見込みであり、令和4年度以降の歳入は反動減となる可能性がある。

<歳出>

R3：1,562億円（予算） ⇒ 1,415億円（決算見込 執行率90%）

（※内、定常経費 R3：1,304億円（予算） ⇒ 1,270億円（決算見込））

R4：1,568億円（予算+前年度繰越（庁舎改修費））

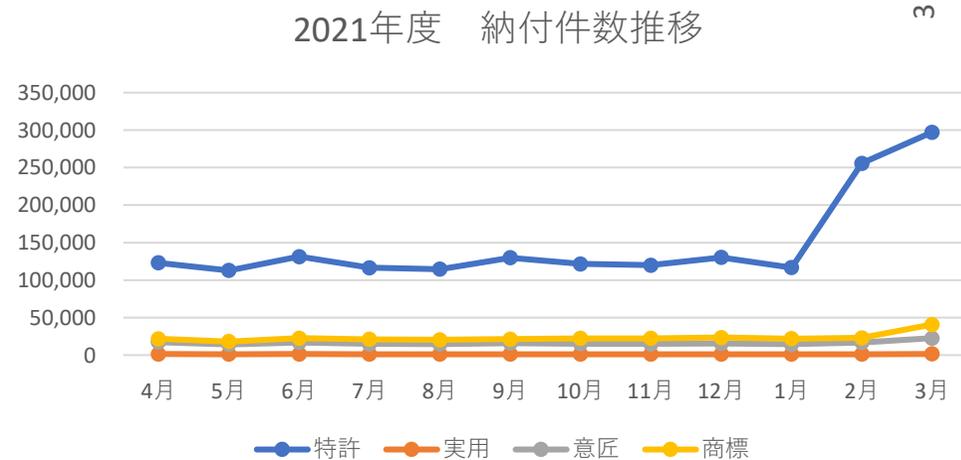
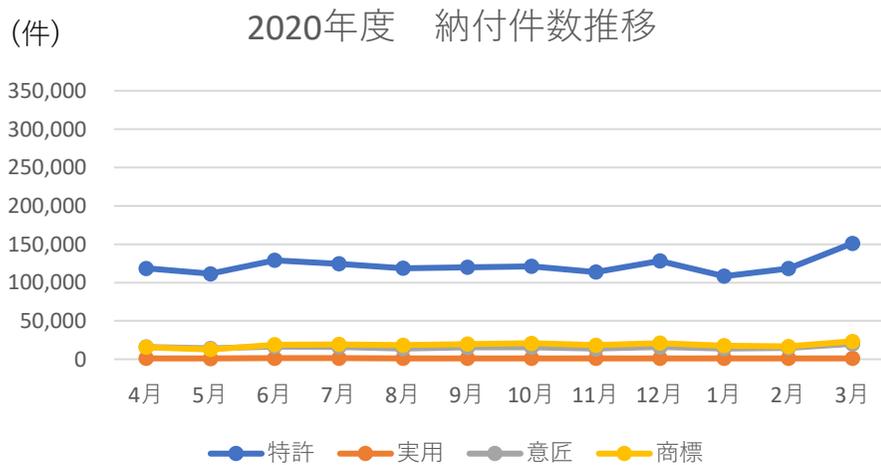
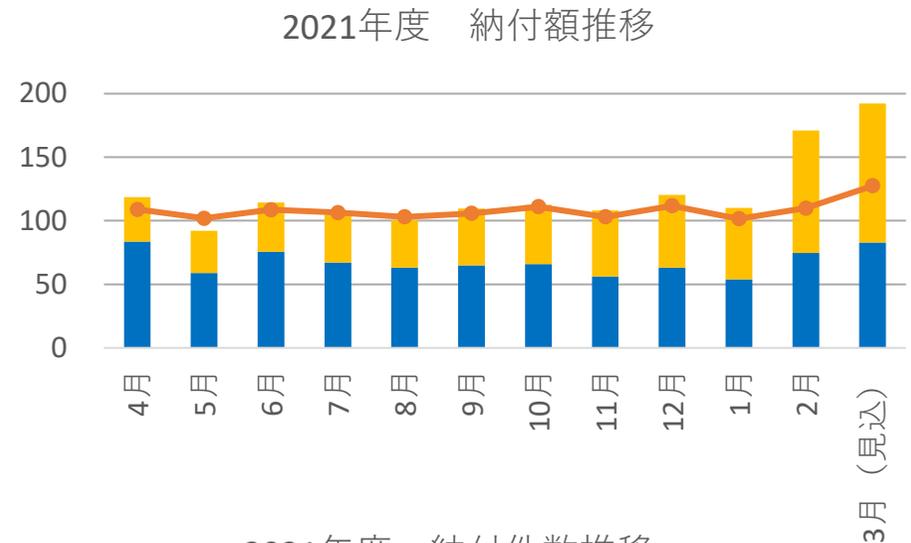
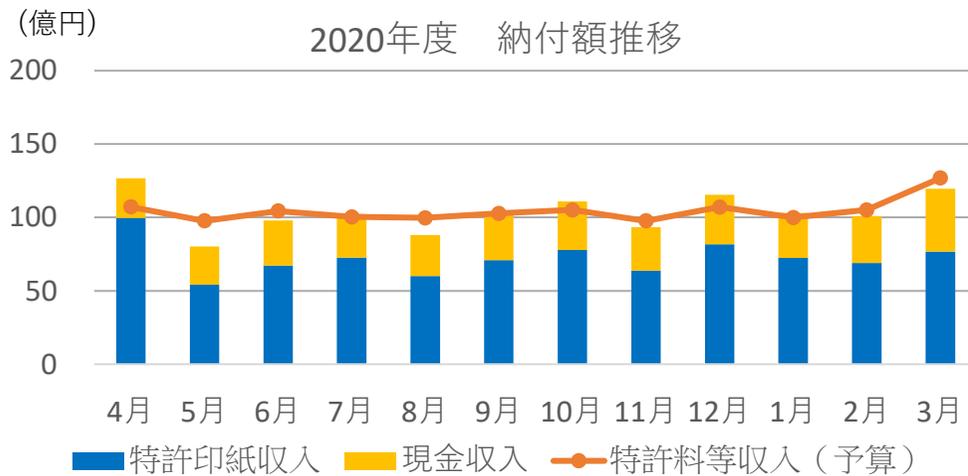
<剰余金>

R2：685億円（決算）

R3：409億円（予算） ⇒ 727億円（決算見込）

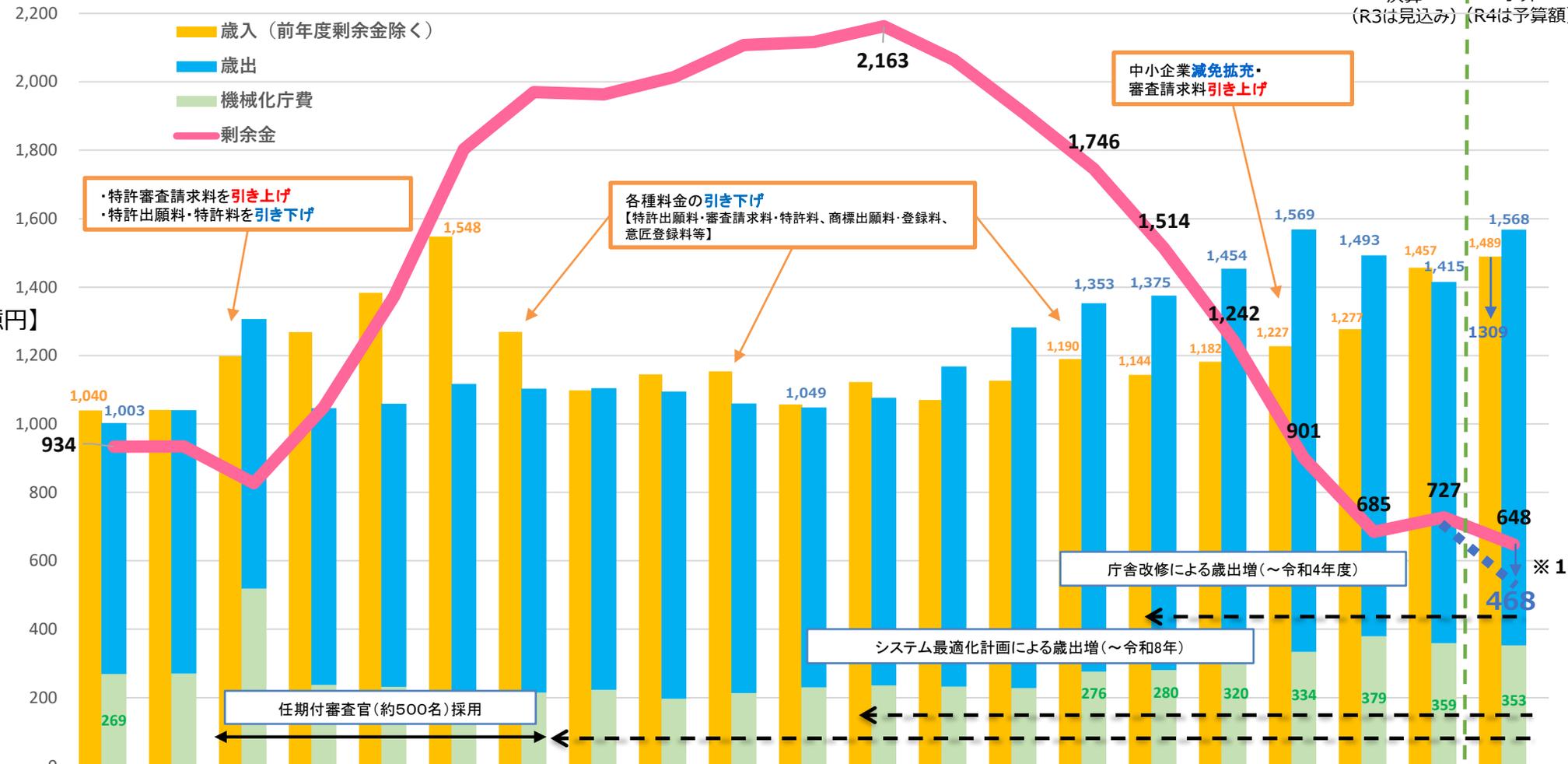
(参考) 2020,2021年度における納付額推移

- 2021年度2、3月における特許料等の収入額は、2020年度比で約150億円上回っており、値上げ前の駆け込みでの納付が行われたと考えられる。



歳出歳入、剰余金の推移

【億円】



| 年度 | H14fy | H15fy | H16fy | H17fy | H18fy | H19fy | H20fy | H21fy | H22fy | H23fy | H24fy | H25fy | H26fy | H27fy | H28fy | H29fy | H30fy | R1fy | R2fy | R3fy | R4fy |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 歳入 | 1,040 | 1,041 | 1,199 | 1,268 | 1,383 | 1,548 | 1,269 | 1,098 | 1,145 | 1,154 | 1,057 | 1,122 | 1,070 | 1,126 | 1,190 | 1,144 | 1,182 | 1,227 | 1,277 | 1,457 | 1,489 |
| 歳出 | 1,003 | 1,040 | 1,306 | 1,046 | 1,044 | 1,074 | 1,095 | 1,094 | 1,093 | 1,060 | 1,049 | 1,076 | 1,168 | 1,282 | 1,353 | 1,375 | 1,454 | 1,569 | 1,493 | 1,415 | 1,568 |
| 期末剰余金 | 934 | 935 | 827 | 1,049 | 1,372 | 1,803 | 1,970 | 1,963 | 2,014 | 2,108 | 2,116 | 2,163 | 2,065 | 1,909 | 1,746 | 1,514 | 1,242 | 901 | 685 | 727 | 648 |

※1 令和3年度決算は料金改定前の駆け込みによる歳入増（予算比約150億円増）となる見込みであり、令和4年度以降の歳入は反動減となる可能性。このため、令和4年度において最大で180億円程度（値上げ後の料金を反映）の反動減がありうると仮定（影響は複数年に分散する可能性あり）。8

※2 令和5年度以降は、庁舎改修が概ね終了し100億円程度の歳出減となる見込み。

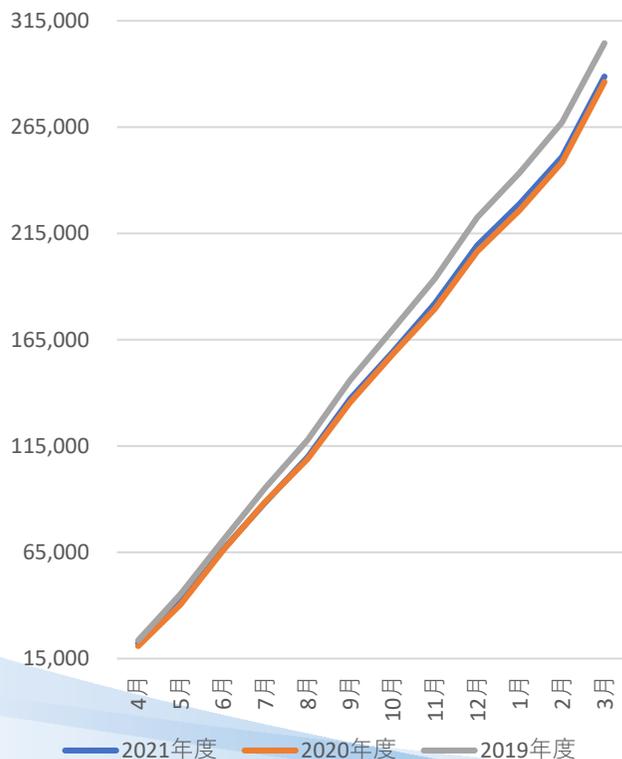
2. 令和3年度の決算及び剰余金の見通し

- 2. 1. 令和3年度決算の見通し
- 2. 2. 出願等の推移

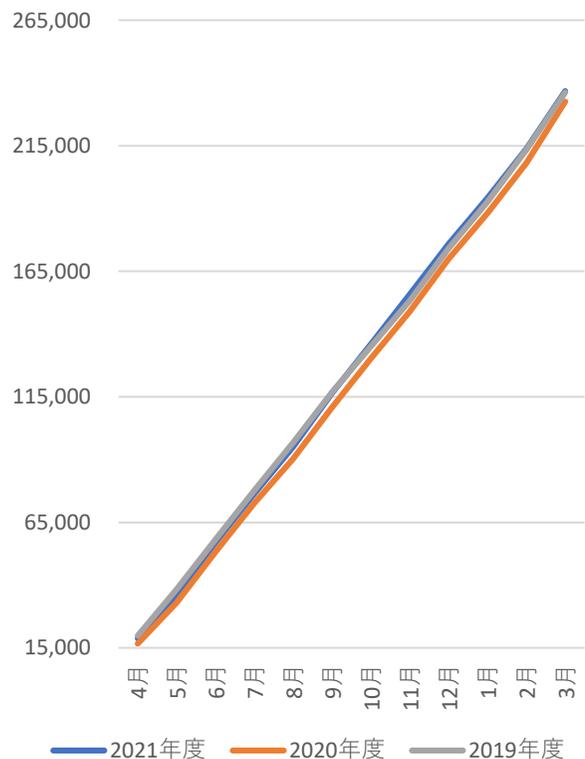
2019年度から2021年度の特許出願等の件数推移（累積）

- 2020年度は、コロナ禍の影響もあり前年度比で特許出願減（▲5.9%）、審査請求減（▲1.6%）となったが、2021年度は、前年比で出願件数は微増（+0.9%）で推移し、審査請求件数は増加（+1.8%）。中位シナリオ相当で推移。
- 国際特許出願件数については、2020年度は前年度比で減少（▲7.2%）したが、2021年度においては、前年度比で増加（+6.5%）。中位シナリオ相当で推移。

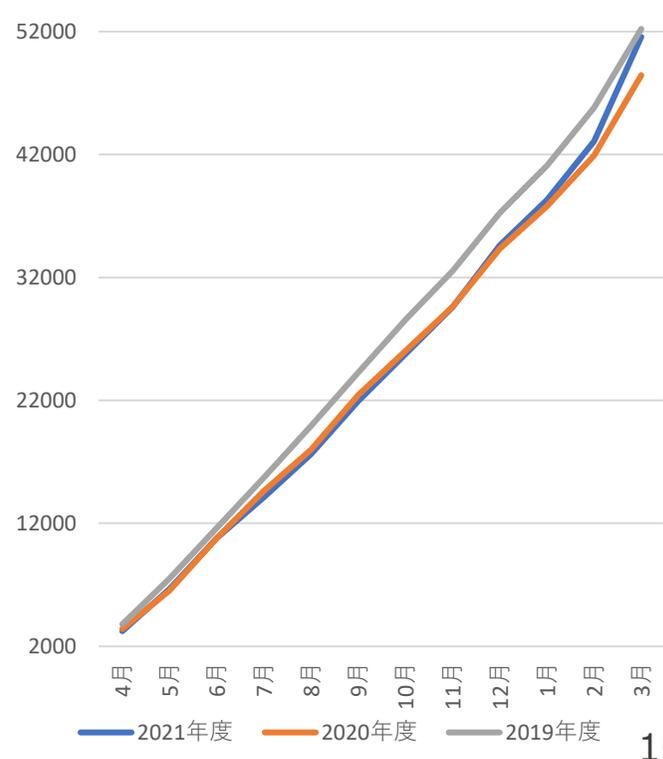
特許出願件数



特許審査請求件数



国際特許出願件数

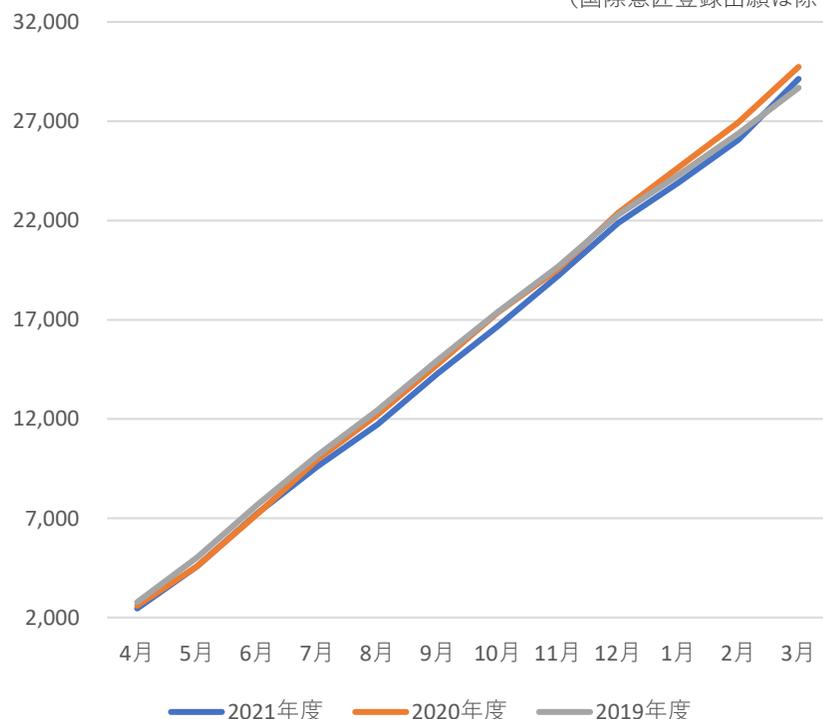


2019年度から2021年度の意匠・商標出願の件数推移（累積）

- 意匠出願件数（国際意匠登録出願は除く）は、2020年度は前年度比で増加（+3.7%）したが、2021年度は前年度比で減少（-2.0%）。
- 商標出願件数（国際商標登録出願は除く）は、2020年度は前年度比で増加（+9.1%）し、2021年度も前年度比で増加（+3.0%）。高位シナリオ相当で推移。

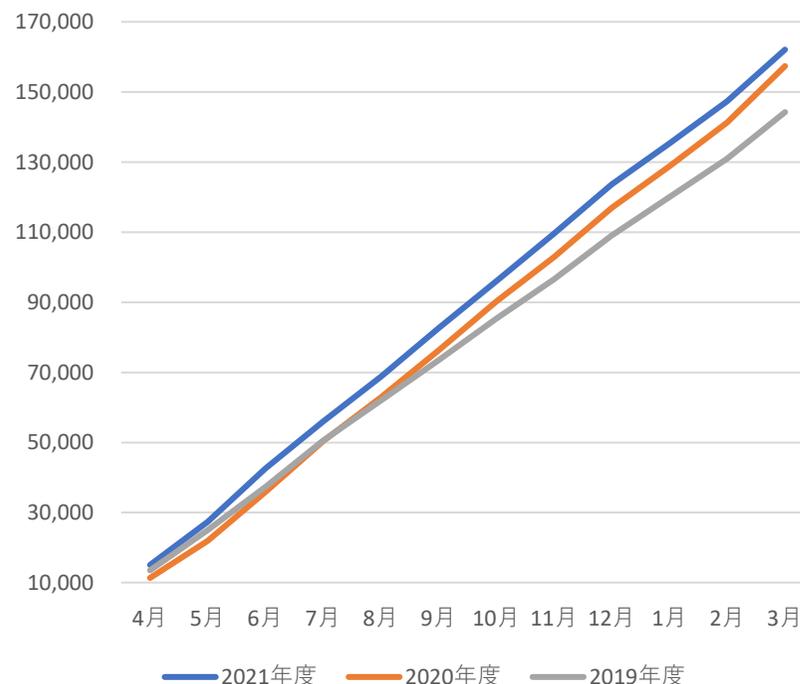
意匠出願件数

（国際意匠登録出願は除く）

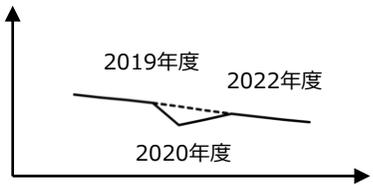
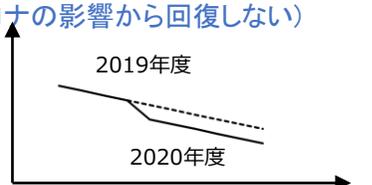
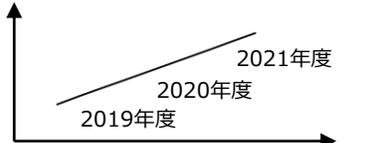
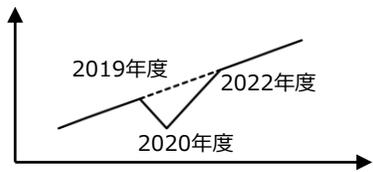
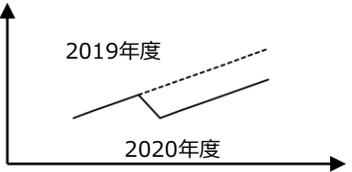
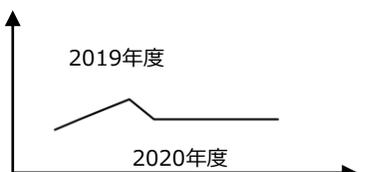


商標出願件数

（国際商標登録出願は除く）



歳入シミュレーション（各シナリオの条件）

| | | 高位シナリオ 商標、PCTの増加傾向が維持 コロナの影響から回復 | 中位シナリオ 商標の増加が頭打ち PCTの増加傾向が進行 コロナの影響からの回復が限定的 | 低位シナリオ 商標、PCTの増加が頭打ち コロナの影響から回復しない |
|-----|----|---|---|--|
| 特許 | 出願 | 2020年度は前年度比▲7.1%と推定(コロナの影響) | | |
| | | 2022年度には、コロナの影響がなかった場合のコロナ前トレンドまで復帰。  | | 2021年度以降も下降した水準からコロナ前トレンドに回復しない。(コロナの影響から回復しない)  |
| 商標 | 出願 | 2020年度以降も、引き続きコロナ前トレンドで推移(コロナの影響なし)  | 2020年度以降は、2019年度の商標の出願件数を横置き  | |
| PCT | 出願 | 2020年度は前年度比▲8.5%と推定(コロナの影響) | | |
| | | 2022年度には、コロナの影響がなかった場合のコロナ前トレンドまで復帰。  | 2021年度以降、コロナ前トレンドと同じ割合で増加。  | 2021年度以降は、2020年度のPCTの出願件数を横置き(コロナの影響から回復しない)  |

【ケースA】 物価上昇率：2022年度1.2%、2023年度1.0%、2024・2025年度0.9%、2026年度以降0.8%

【ケースB】 物価上昇率：2022年度0.6%、2023-2026年度0.5%、2027年度0.4%、2028年度以降0.5%

3. 令和4年度予算及び令和5年度予算要求の考え方

3. 1. 令和4年度予算の報告

3. 2. 令和5年度概算要求の水準

令和4年度予算額の詳細

| | | R3予算 | R4要求 | R4予算 | 対前年 |
|-----------------------|-------------------|---------|---------|---------|-------|
| 総額 | | 1,562億円 | 1,557億円 | 1,541億円 | ▲21億円 |
| 情報システム費 | システム刷新 (一時経費) | 125億円 | 119億円 | 119億円 | ▲6億円 |
| | 定常経費部分 | 272億円 | 240億円 | 234億円 | ▲38億円 |
| 審査審判 関係経費 | 先行技術調査等 | 295億円 | 283億円 | 282億円 | ▲13億円 |
| | 上記除く (審査資料整備等) | 103億円 | 87億円 | 88億円 | ▲15億円 |
| 庁舎改修費(※) (一時経費) | | 58億円 | 118億円 | 118億円 | 60億円 |
| INPIT交付金 | | 111億円 | 108億円 | 108億円 | ▲3億円 |
| 政策経費等 (中小企業・大学支援等) | | 60億円 | 65億円 | 65億円 | 5億円 |
| 人件費 | | 346億円 | 349億円 | 337億円 | ▲9億円 |
| WIPO送金 | | 82億円 | 82億円 | 82億円 | 0 |
| その他(一般管理費等) | | 110億円 | 105億円 | 110億円 | 0 |

※ 庁舎改修費について、工事が完了した区域ごとに代金を支払う契約としており、工事最終年度の令和4年度に多くの区域の工事が完了するため、施設整備費の増額が大きい

＜予算額 1, 541億円（令和3年度予算額 1, 562億円）＞

世界をリードする特許行政実現に向け、**徹底した歳出削減を継続**しつつ、**手続や審査体制のDX化**等を推進し、さらに、**イノベーション創出に向けた知財活動・経営を重点的に支援**する。

世界をリードする特許行政の実現に向けた取組

業務やシステムの効率化を徹底した上で、**審査体制の強化**や**特許行政のDX化**を通じ、**世界最速・最高品質の審査を実現**する。

- ▶ **世界最速・最高品質の審査体制のもと、業務の効率化を徹底**
291.3億円（303.3億円）
- ▶ **商標出願の大幅増に対応した審査体制の強化**
商標審査官 7人の定員増
- ▶ **情報システム刷新及び運用の効率化を徹底** 378.1億円（428.7億円）
 - ・刷新、運用の効率化を徹底した上で、書面手続等のデジタル化を推進
- ▶ **AI活用やフリーアドレス化による審査体制のDX化推進** 2.6億円（0.9億円）
 - ・AI活用による審査業務等の効率化を促進
 - ・テレワークとフリーアドレスの組合せにより分散した執務スペースの本庁舎への集約を目指す

イノベーション創出に向けた知財活動・経営の重点的支援

イノベーションを通じた我が国の競争力向上を図るため、**中小・ベンチャー企業、大学等の知財活動**を重点的に支援し、さらに、企業の持続的な成長及び企業価値の向上に資する**知財経営の普及・実践**を支援する。

▶中小・ベンチャー企業の知財活動支援の拡充

10.8億円（8.6億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数

- 各都道府県の「知財総合支援窓口」の相談・支援
- 金融機関による知財を切り口とした中小企業支援の促進
- スタートアップの知財戦略構築等の支援
- 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金

▶大学が利用できる知財活動支援の拡充

3.4億円（1.9億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数

- 日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業
- 専門家派遣を通じた大学等における研究成果の社会実装の支援

▶知財経営の普及・実践支援の拡充

7.9億円（5.2億円）

- 経営層に向けたIPランドスケープを通じた知財経営の普及・実践支援
- 最新特許技術及び知的財産制度の研究推進

3. 令和4年度予算及び令和5年度予算要求の考え方

3. 1. 令和4年度予算の報告

3. 2. 令和5年度概算要求の水準

令和5年度 特許特会の概算要求額の考え方

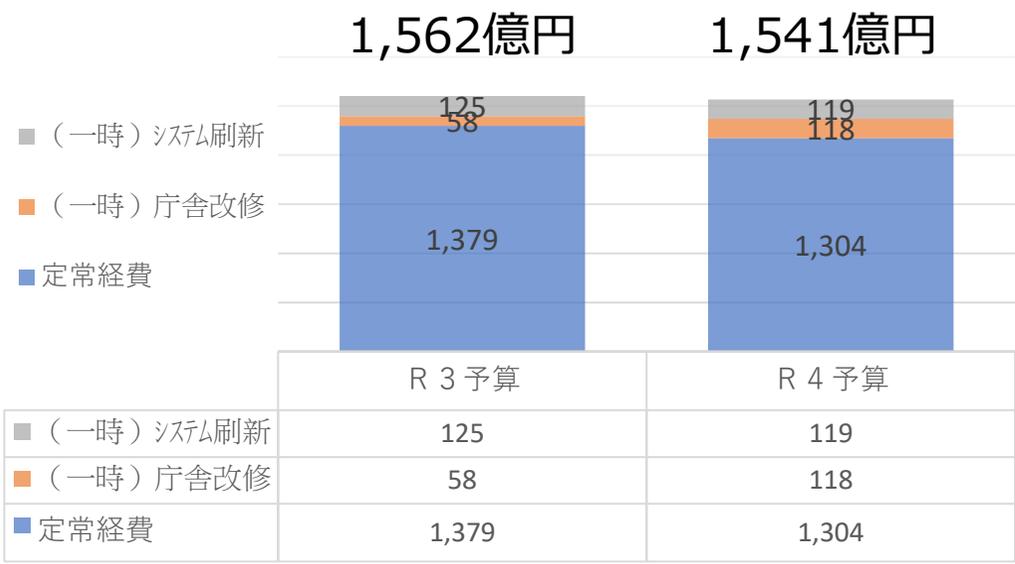
<一時経費>

- ・ 庁舎改修は、令和4年度に概ね終了し、移転費用等の経費に限られ、大幅に削減される見込み。
- ・ システム刷新費用は、システム最適化計画が令和8年まで継続するため、引き続き一定の歳出が続く。

<定常経費>

- ・ 以前の審議で議論いただいたとおり、定常経費を旧料金体系下での歳入を下回るものとすべく、予算要求額を設定する。
- ・ 値上げによる増収額を含まない令和5年度歳入額は、今夏までの歳入動向を注視し設定するが、現時点では約1,350億円程度と見積もっている。

R3予算額、R4予算額の比較（億円）



<第三回基本問題小委員会資料、第一回財政点検小委員会資料より抜粋>

令和4年度以降**早期に定常経費を現行料金体系下での歳入を下回るものとすべく、引き続き歳出削減の取組を継続。**

4. 予実管理の方向性（ダッシュボード）

(参考) 必要な増収額の検討 (これまでの小委員会での御議論)

- ① 剰余金はリスクバッファとして最低400億円 (= 3か月分の経費 (米・豪と同様))、
- ② 投資資金は2030年代半ばまでに1400億円、
それぞれ必要なことを確認していただいたところ
- “必要な増収額”として算出した150億円を値上げで確保すると仮定し、
6通りのシナリオ (出願件数 (高・中・低) ×物価上昇率 (A:成長実現
ケース・B:現状並み)) でシミュレーションを行い、検討いただいた。

財政点検小委の結論：

「低位シナリオでも年間150億円増収となる値上げにより、
400億円程度の剰余金が当面確保できるようにした上で、
必要な投資資金が確保できるか推移を見ることが妥当」

財政管理ダッシュボード（剰余金管理）

- 2021年度の剰余金（見込み）は、歳入が予算額を超えたことなどにより高位シナリオを大きく上回る金額となっている。一方で、2022年度以降の歳入においては、駆込みによる歳入増（対予算比約150億円増）の反動減に注意が必要。

トレンド分析（実績トレンド）

2021年度剰余金実績

727億

前年度比+6.1%

2021年度収支差実績

+42億

前年度比+19.4%

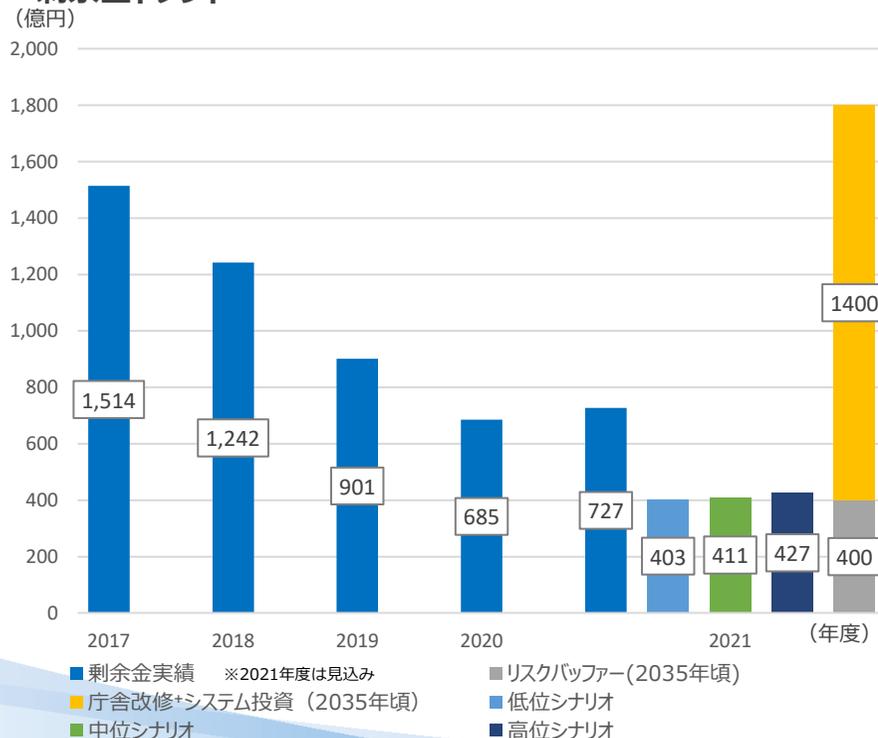
2021年度歳入実績

1,457億

前年度比+14.1%

※いずれも見込み

剰余金トレンド



収支差トレンド



財務増減トレンド

| # | 種別 | 2020年度歳入実績 | 2020年度歳入予算との乖離 | 2020年度収支差実績 | 2019年度収支差実績 | 2019年度増減比 | 2018年度収支差実績 | 2018年度増減比 |
|---|-----|------------|----------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| 1 | 特許 | 933.5億円 | +0.2% | -118.4億円 | -170億円 | 30.3% | -157億円 | -8.3% |
| 2 | 商標 | 170億円 | -7.8% | 26.5億円 | 16.2億円 | 63.5% | 35.6億円 | -54.4% |
| 3 | 意匠 | 42.9億円 | +1.8% | -27.7億円 | -35.2億円 | 21.3% | -25.5億円 | -38.1% |
| 4 | PCT | 39億円 | -5.4% | -93.5億円 | -107.3億円 | -7.9% | -89.2億円 | -20.3% |

財政管理ダッシュボード（剰余金管理）

- 2021年度決算（見込）、2022年度予算、直近の出願動向、最新の物価上昇率予想※の推移を元にした剰余金推移は以下のとおり。

トレンド分析（将来シミュレーション）

※ 成長実現ケース 2022年度2.0%、2023年度0.3%、2024年度0.5%、2025年度0.6%、2026年度0.5%
 （中長期の経済財政に関する試算（令和4年1月14日 経済財政諮問会議提出））

2036年度に1,800億円の剰余金となる場合（投資資金の歳出を除く）に要する平均収支差（95億円／年）と、各年度の収支差の乖離

①2023年度
+17億円
 乖離率+18.0%

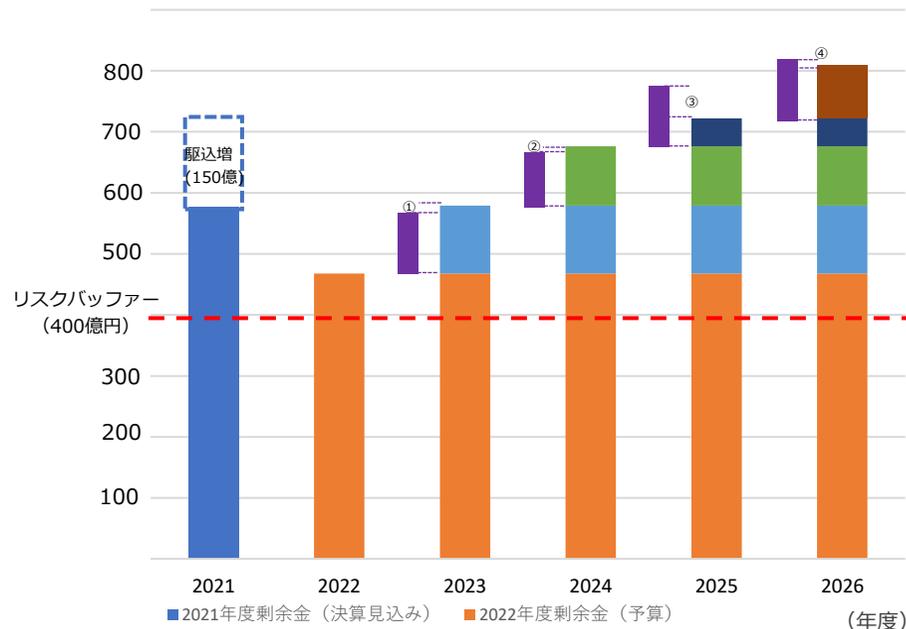
②2024年度
+3.2億円
 乖離率+3.4%

③2025年度
-48億円
 乖離率-51.3%

④2026年度
-7.8億円
 乖離率-8.2%

※ 駆込み納付の反動減後の金額との比較

剰余金シミュレーション



※ 駆込み納付の反動減（180億円と仮定）を除いた値

財政管理ダッシュボード（特許・件数）

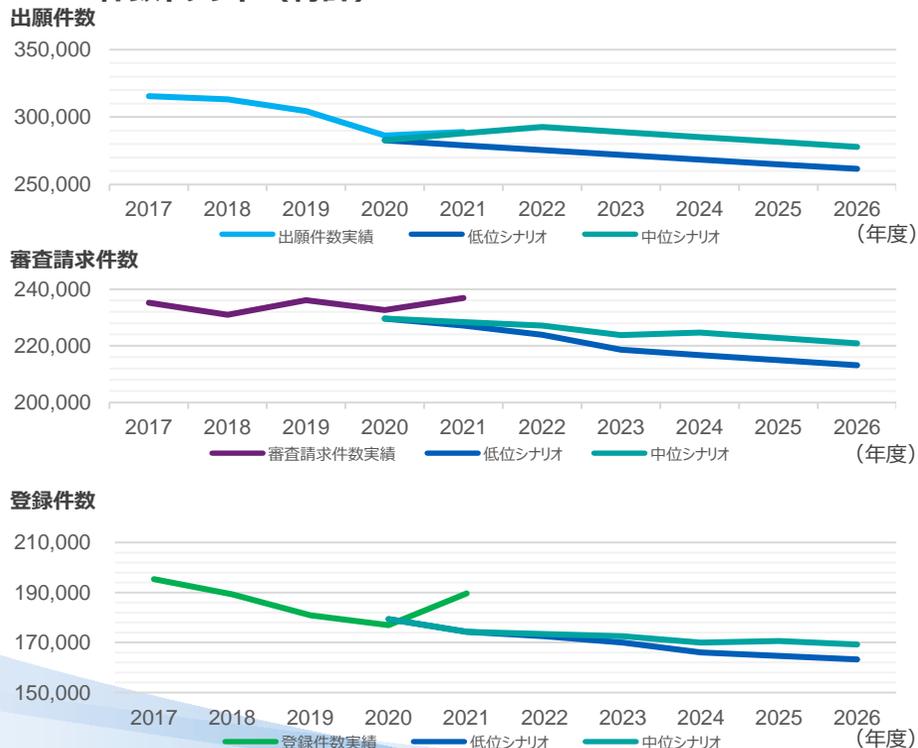
- 2021年度における特許の出願件数は前年度比+0.9%の28.9万件、審査請求件数は前年度比+1.8%の23.7万件、登録件数は前年度比+7.2%の19.0万件の実績となっている。

トレンド分析（特許・件数）^{*1}

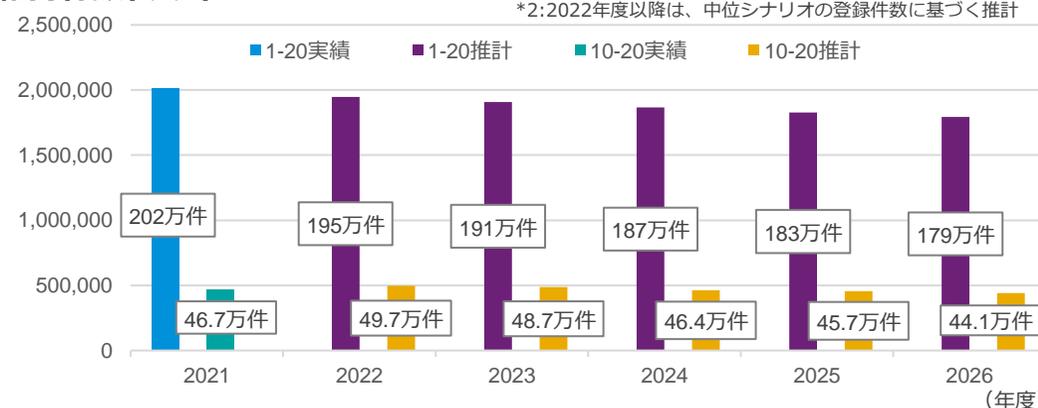
| | | | |
|----------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 出願件数 | 審査請求件数 | 登録件数 | 【参考】2020年度 歳入 933.5億 |
| 28.9万件 前年度比+0.9% | 23.7件 前年度比+1.8% | 19.0万件 前年度比+7.2% | |

*1: 2021年度の件数は暫定値

件数トレンド（特許）



維持件数トレンド^{*2}



過去の実績との比較（特許）^{*3}

| # | 種別 | 2021年度実績 (①) | 2020年度実績 (②) | 2020-21増減 (①-②)÷② | 2019年度実績 (③) | 2019-20増減 (②-③)÷③ |
|---|--------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|
| 1 | 出願件数 | 28.9万件 | 28.6万件 | +0.9% | 30.4万件 | -5.9% |
| 2 | 審査請求件数 | 23.7万件 | 23.3万件 | +1.8% | 23.6万件 | -1.5% |
| 3 | 登録件数 | 19.0万件 | 17.7万件 | +7.2% | 18.1万件 | -2.2% |
| 4 | 維持件数 (1-20) | 201.7万件 | 203.2万件 | -0.7% | 205.2万件 | -1.0% |
| 5 | 維持件数 (10-20) | 46.7万件 | 42.3万件 | +10.3% | 37.9万件 | +11.6% |

*3: 2021年度の件数は暫定値、2020年度以前は速報値に基づく

財政管理ダッシュボード（商標・件数）

- 2021年度における商標の暫定出願件数（出願却下、国際商標登録出願は除く）は前年度比+3.0%の16.2万件、登録件数（国際商標登録出願は除く）は前年度比+28.6%の16.8万件となっている。

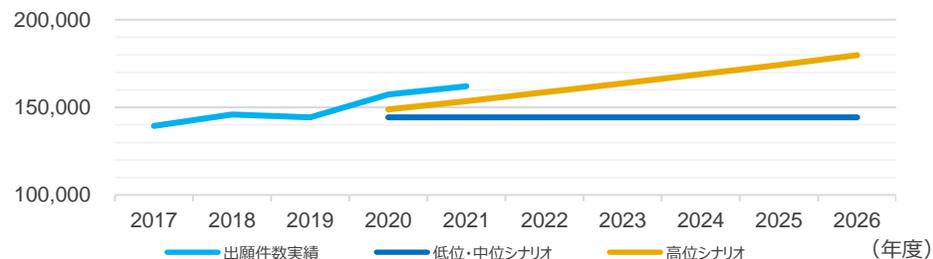
トレンド分析（商標・件数）^{*1}

| | | |
|--|---|-----------------------------------|
| 出願件数 ^{*2} （出願却下除く） 16.2万件 前年度比+3.0% | 登録件数 ^{*2} 16.8万件 前年度比+28.6% | 【参考】2020年度 歳入 169.7億 |
|--|---|-----------------------------------|

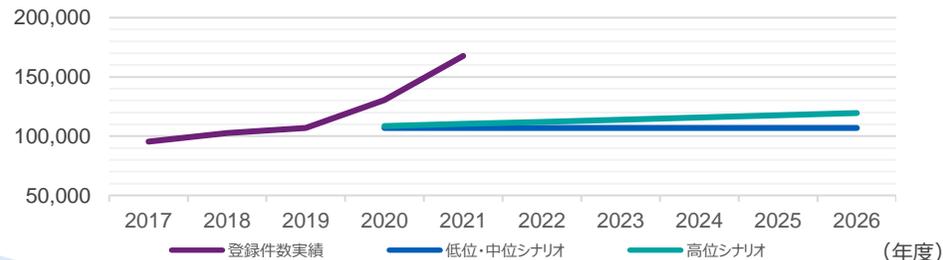
^{*1}:2021年度の件数は暫定値
^{*2}:国際商標登録出願は除く

件数トレンド（商標）

出願件数（出願却下除く）^{*2}



登録件数



過去の実績との比較（商標）^{*3}

（国際商標登録出願は除く）

| # | 種別 | 2021年度実績 (①) | 2020年度実績 (②) | 2020-21増減 (①-②)÷② | 2019年度実績 (③) | 2019-20増減 (②-③)÷③ |
|---|---------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|
| 1 | 出願件数 (出願却下除く) | 16.2万件 | 15.7万件 | +3.0% | 14.4万件 | +9.1% |
| 2 | 登録件数 | 16.8万件 | 13.0万件 | +28.6% | 10.7万件 | +22.0% |

^{*3}:2021年度の件数は暫定値、2020年度以前は速報値に基づく

財政管理ダッシュボード（意匠・件数）

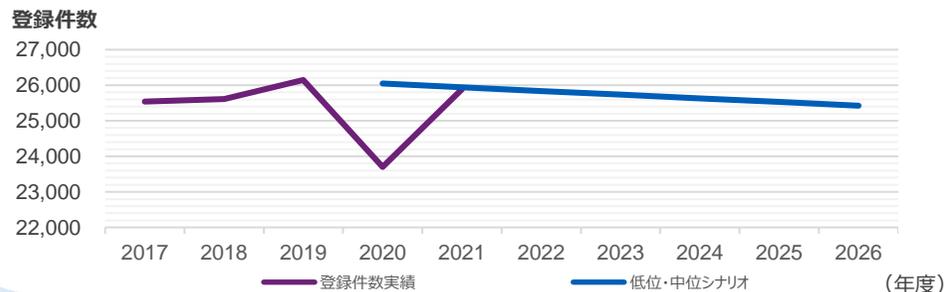
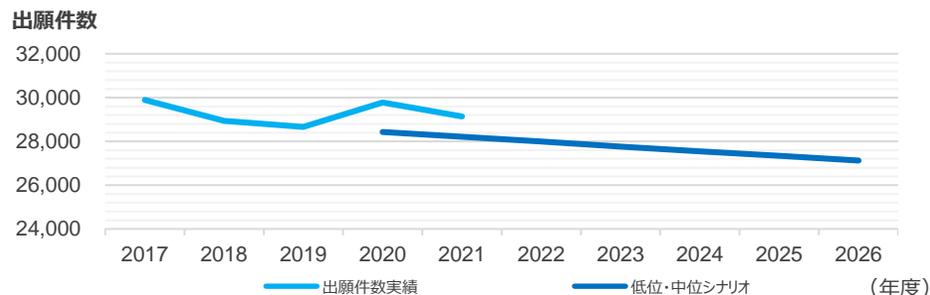
- 2021年度における意匠の出願件数（国際意匠登録出願は除く）は前年度比-2.2%の2.9万件、登録件数（国際意匠登録出願は除く）は前年度比+9.2%の2.6万件の実績となっている。

トレンド分析（意匠・件数）^{*1}

| | | |
|---|--|----------------------------------|
| 出願件数 ^{*2} 2.9万件 前年度比-2.2% | 登録件数 ^{*2} 2.6万件 前年度比+10.0% | 【参考】2020年度 歳入 42.9億 |
|---|--|----------------------------------|

*1:2021年度の件数は暫定値
*2:国際意匠登録出願は除く

件数トレンド（意匠）



過去の実績との比較（意匠）^{*3} （国際意匠登録出願は除く）

| # | 種別 | 2021年度実績 (①) | 2020年度実績 (②) | 2020-21増減 (①-②)÷② | 2019年度実績 (③) | 2019-20増減 (②-③)÷③ |
|---|------|--------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|
| 1 | 出願件数 | 2.9万件 | 3.0万件 | -2.2% | 2.9万件 | +3.9% |
| 2 | 登録件数 | 2.6万件 | 2.4万件 | +9.2% | 2.6万件 | -9.4% |

*3:2021年度の件数は暫定値、2020年度以前は速報値に基づく

財政管理ダッシュボード（PCT・件数）

- 2021年度におけるPCTの出願件数は前年度比+6.5%の5.2万件の実績となっている。

トレンド分析（PCT・件数）^{*1}

出願件数

5.2万件

前年度比+6.5%

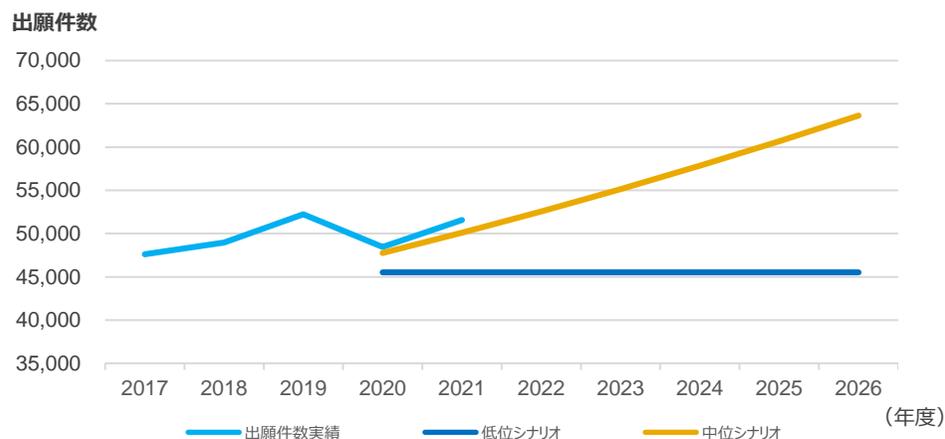
*1:2021年度の件数は暫定値

【参考】2020年度

歳入

39.0億

件数トレンド（PCT）



過去の実績との比較（PCT）^{*2}

| # | 種別 | 2021年度実績 (①) | 2020年度実績 (②) | 2020-21増減 (①-②)÷② | 2019年度実績 (③) | 2019-20増減 (②-③)÷③ |
|---|------|--------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|
| 1 | 出願件数 | 5.2万件 | 4.8万件 | +6.5% | 5.2万件 | -7.2% |

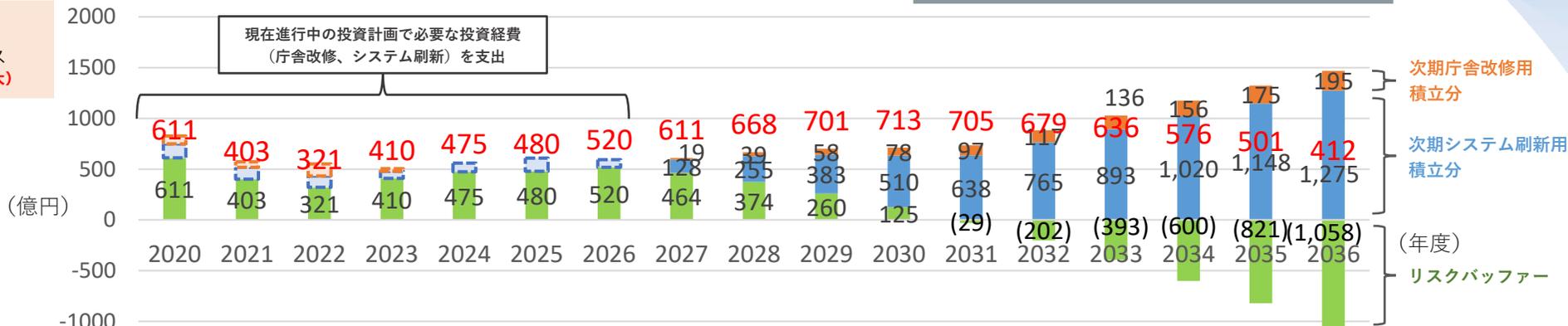
*2:2021年度の件数は暫定値、2020年度以前は速報値に基づく

出願低位シナリオ

赤字：剰余金（リスクバッファ+投資資金積立額の合計額）

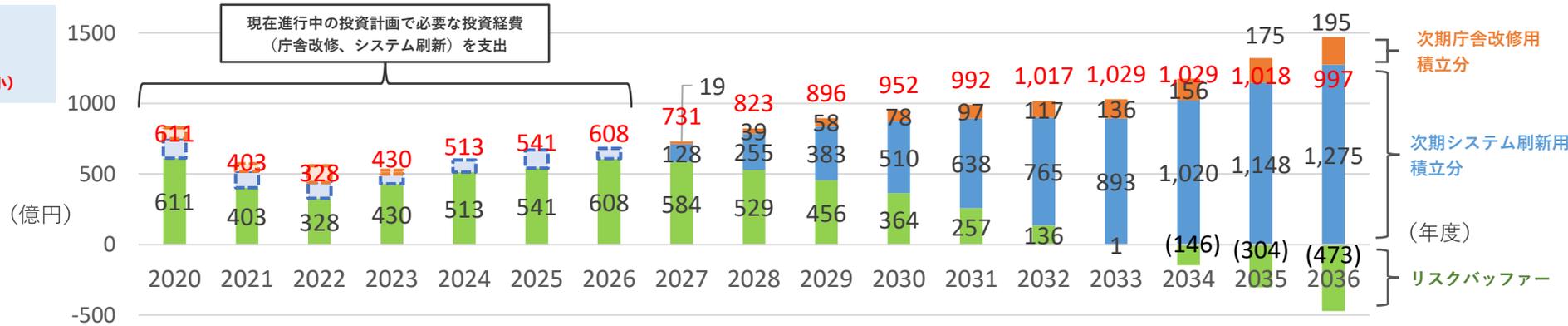
ケースA

成長実現ケース
(物価上昇率大)



ケースB

現状並み
(物価上昇率小)



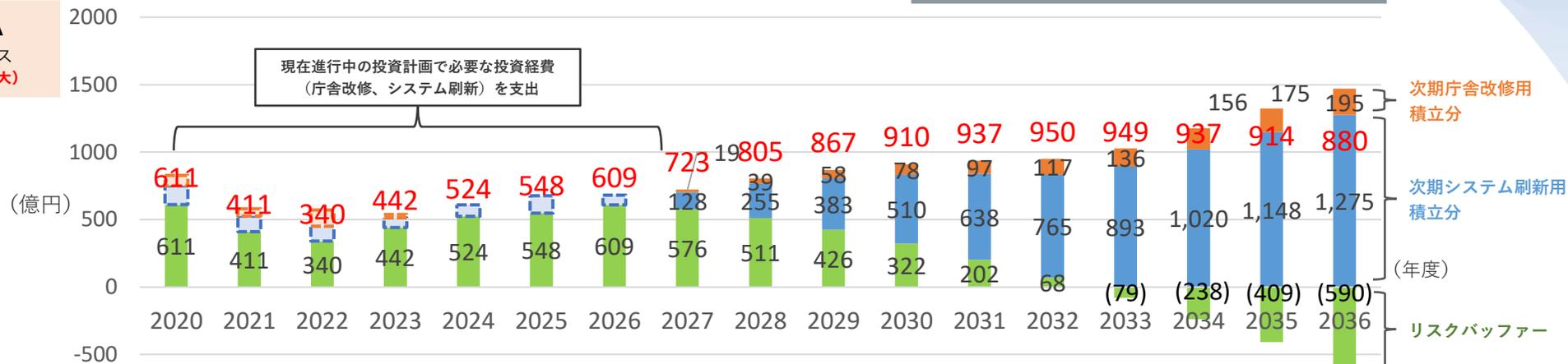
- 剰余金(リスクバッファ)
- 剰余金(うち次期システム刷新用積立分)
- 剰余金(うち次期庁舎改修用積立分)
- 現行システム刷新による支出額(参考)
- 現行庁舎改修による支出額(参考)

出願中位シナリオ

赤字：剰余金（リスクバッファ+投資資金積立額の合計額）

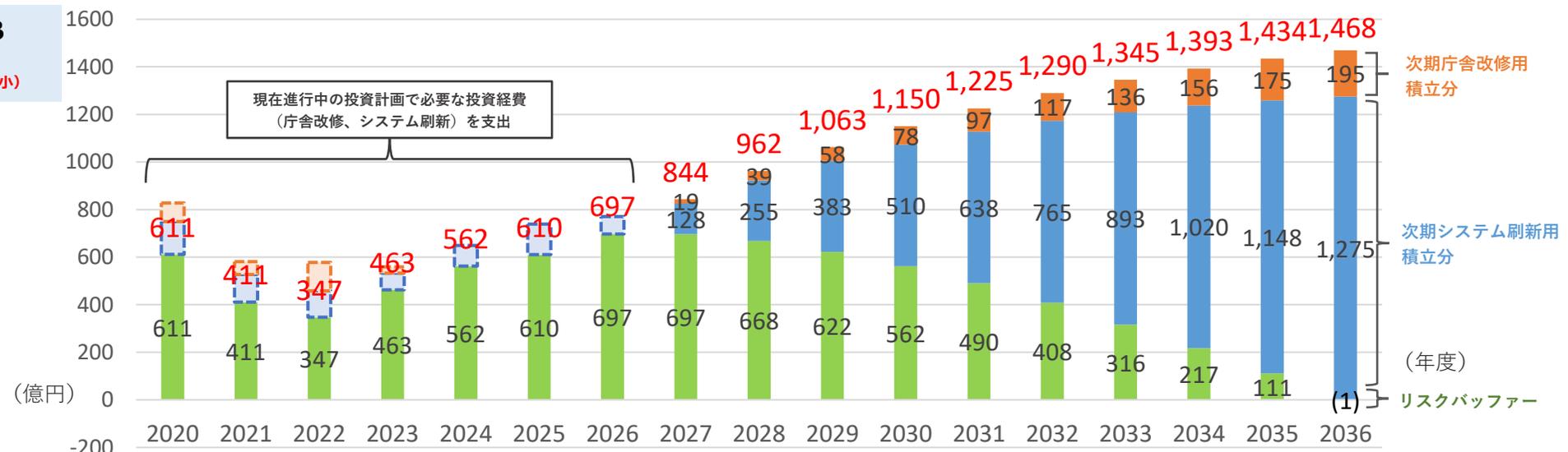
ケースA

成長実現ケース
(物価上昇率大)



ケースB

現状並み
(物価上昇率小)



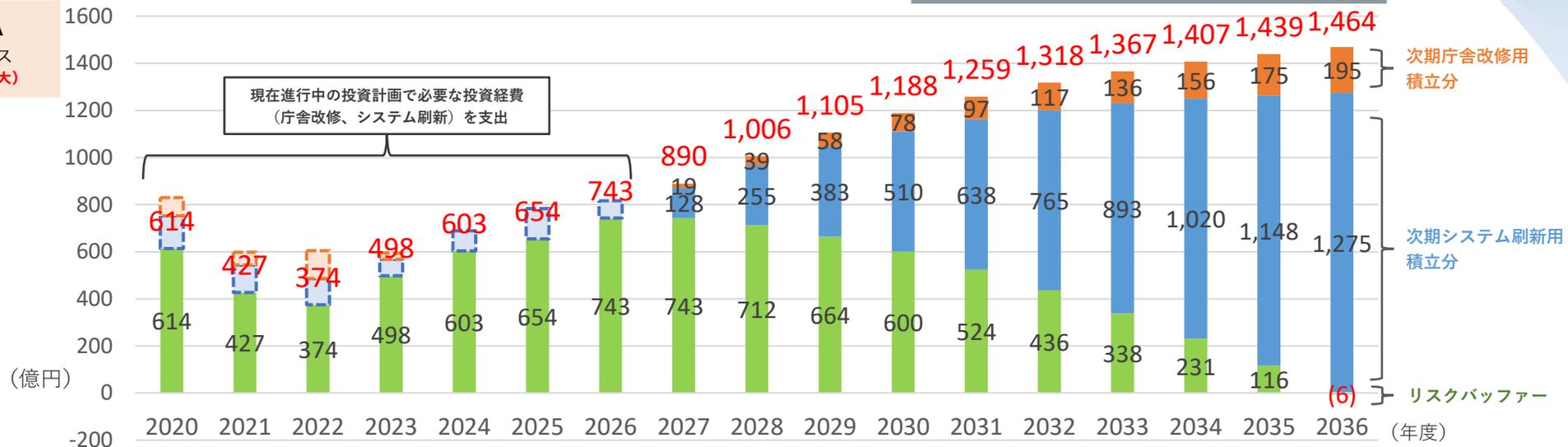
- 剰余金(リスクバッファ)
- 剰余金(うち次期システム刷新用積立分)
- 剰余金(うち次期庁舎改修用積立分)
- 現行システム刷新による支出額(参考)
- 現行庁舎改修による支出額(参考)

出願高位シナリオ

赤字：剰余金（リスクバッファ+投資資金積立額の合計額）

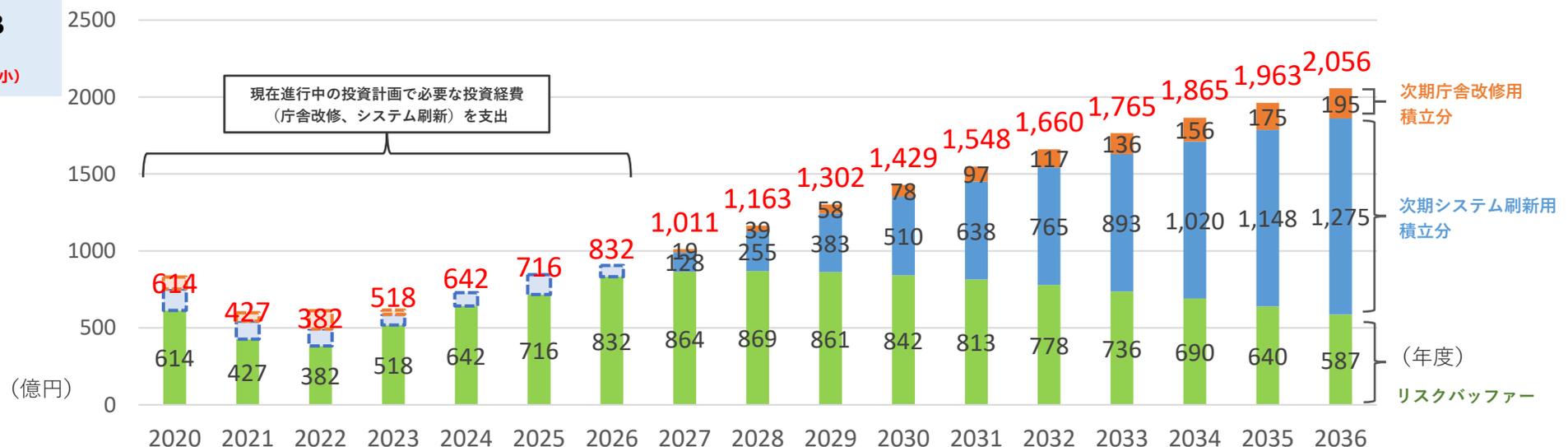
ケースA

成長実現ケース
(物価上昇率大)



ケースB

現状並み
(物価上昇率小)



■ 剰余金(リスクバッファ)

■ 剰余金(うち次期庁舎改修用積立分)

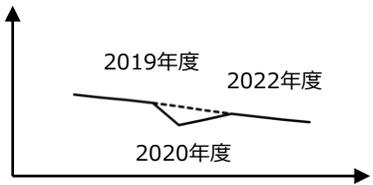
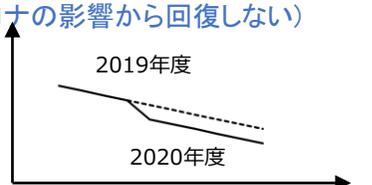
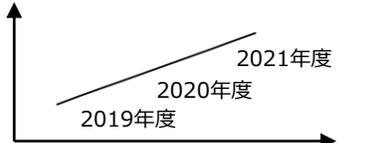
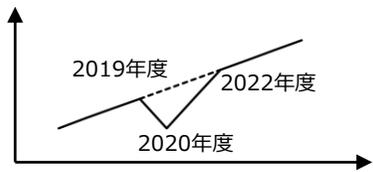
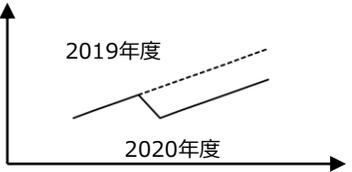
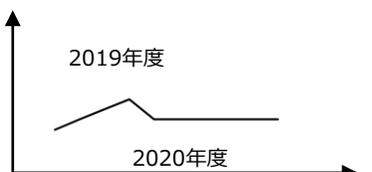
■ 剰余金(うち次期システム刷新用積立分)

■ 剰余金(うち次期システム刷新用積立分)

■ 現行システム刷新による支出額(参考)

■ 現行庁舎改修による支出額(参考)

歳入シミュレーション（各シナリオの条件）

| | | 高位シナリオ 商標、PCTの増加傾向が維持 コロナの影響から回復 | 中位シナリオ 商標の増加が頭打ち PCTの増加傾向が進行 コロナの影響からの回復が限定的 | 低位シナリオ 商標、PCTの増加が頭打ち コロナの影響から回復しない |
|-----|----|---|---|--|
| 特許 | 出願 | 2020年度は前年度比▲7.1%と推定(コロナの影響) | | |
| | | 2022年度には、コロナの影響がなかった場合のコロナ前トレンドまで復帰。  | | 2021年度以降も下降した水準からコロナ前トレンドに回復しない。(コロナの影響から回復しない)  |
| 商標 | 出願 | 2020年度以降も、引き続きコロナ前トレンドで推移(コロナの影響なし)  | 2020年度以降は、2019年度の商標の出願件数を横置き  | |
| PCT | 出願 | 2020年度は前年度比▲8.5%と推定(コロナの影響) | | |
| | | 2022年度には、コロナの影響がなかった場合のコロナ前トレンドまで復帰。  | 2021年度以降、コロナ前トレンドと同じ割合で増加。  | 2021年度以降は、2020年度のPCTの出願件数を横置き(コロナの影響から回復しない)  |

【ケースA】 物価上昇率：2022年度1.2%、2023年度1.0%、2024・2025年度0.9%、2026年度以降0.8%

【ケースB】 物価上昇率：2022年度0.6%、2023-2026年度0.5%、2027年度0.4%、2028年度以降0.5%

5. ご報告事項

- 2. 1. 中小減免制度の見直し
- 2. 2. 今後の情報公開（アニュアルレポート）

減免制度の対象者及び軽減率

- 資金力や潜在能力等に応じて軽減率が設定されている。特に、多様な事業を創出する能力に秀でている小規模企業や、成長性・雇用創出能力に秀でているベンチャー企業などは、産業の発達に対する寄与の程度が著しく高い者と認められるため、高い軽減率が設定されている。

| 対象者 | 審査請求料 ・ 特許料 | PCT出願にかかる 手数料 |
|---------------------------------|-------------------|------------------|
| 中小企業※1 | | 1/2に軽減 |
| 小規模企業・中小ベンチャー企業※2 | | 1/3に軽減 |
| 福島特措法の認定中小企業 | | 1/4に軽減 |
| 大学、承認TLO、独立行政法人、公設試験研究機関を設置する者等 | | 1/2に軽減 |
| 生活保護受給者、市町村民税非課税者※3 | 免除または1/2に軽減 ※4 | 対象外 |
| 所得税非課税者 | 1/2に軽減 | 対象外 |

「企業」には個人事業主も含まれる。

※1 研究開発型中小企業、非課税中小企業を含む。非課税中小企業はPCT出願にかかる手数料の軽減対象外。

※2 設立後10年未満で資本金3億円以下の法人、事業開始後10年未満の個人事業主。

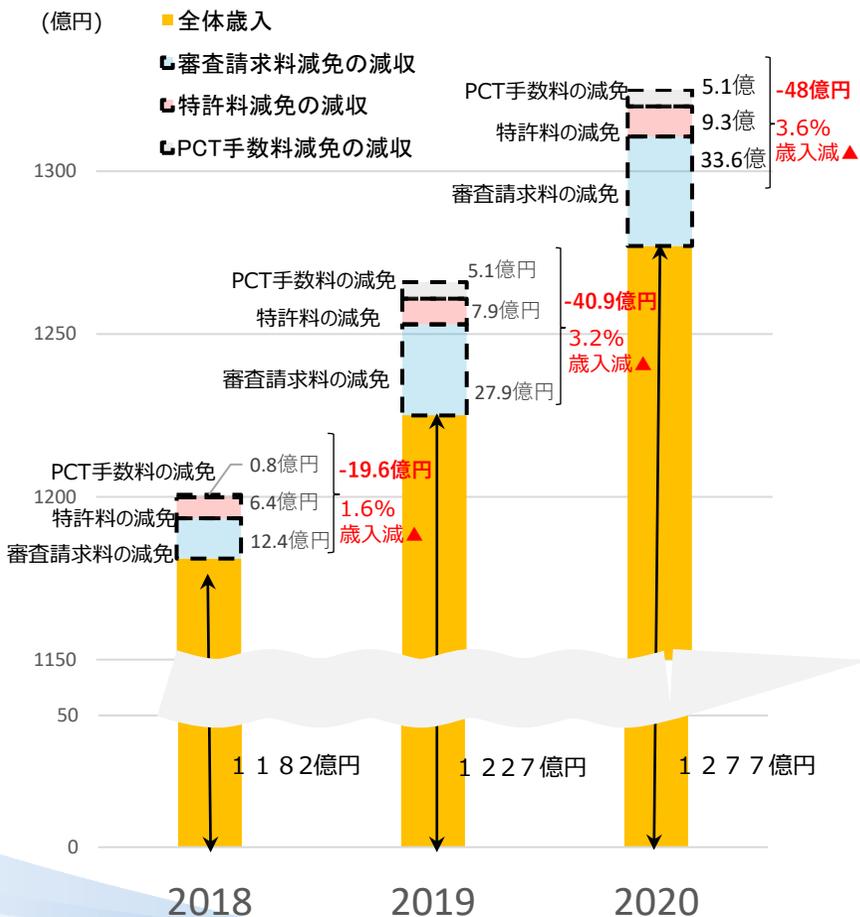
※3 非居住者の場合、当該国の所得税非課税者等、市町村民税非課税者に相当する者。

※4 審査請求料・特許料（1～3年）は免除、特許料（4～10年）は1/2に軽減。

減免制度のフォローアップ

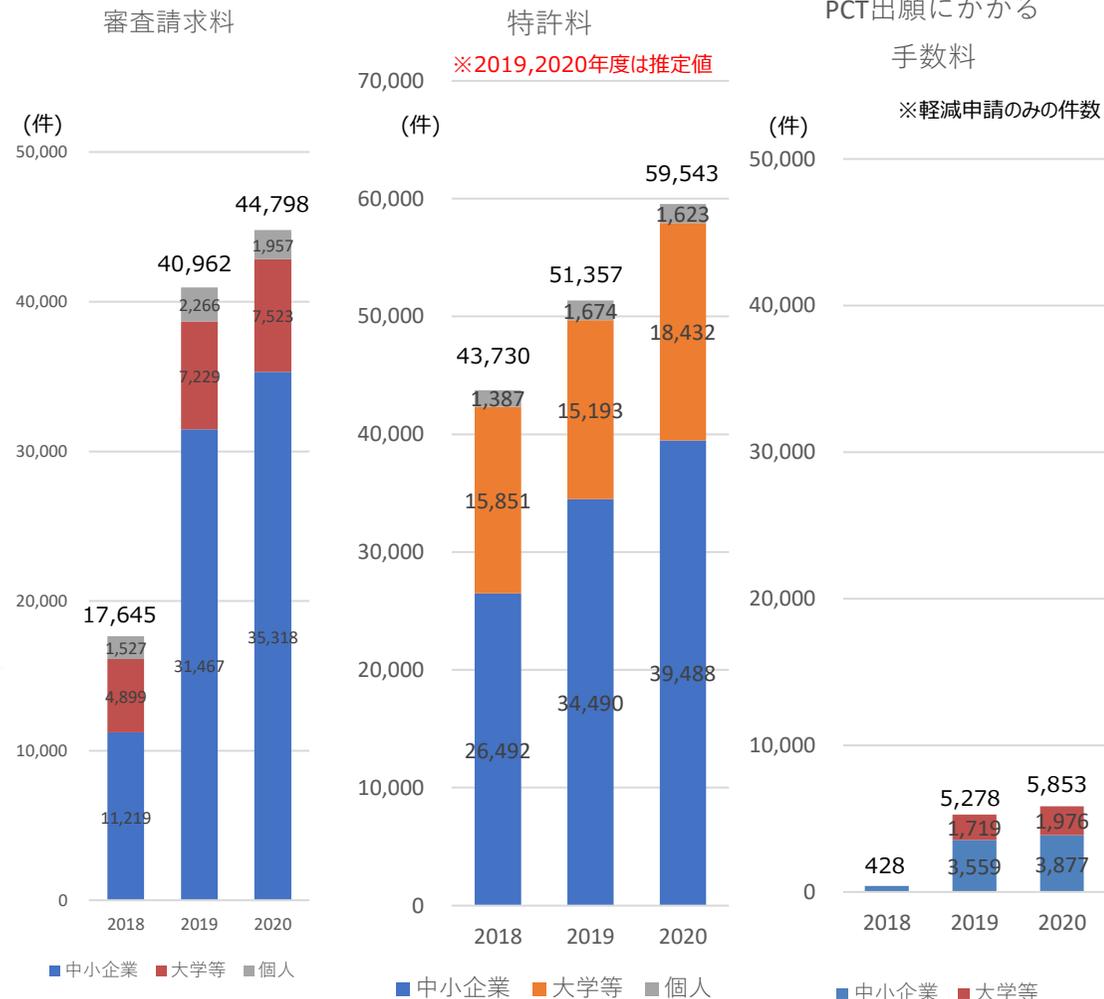
歳入への減免による減収は、2018年度で歳入全体の1.6%、2019年度で3.2%、2020年度で3.6%程度。

歳入への影響



※2019年4月より新減免制度を導入
 ※2019,2020年度の特許料減収は推定値

申請件数



審査請求料減免の適正化について

- 2020年度に審査請求の減免申請を行った者のトップ20は以下の通り。
- 上位の企業は、大企業並みの審査請求となっている。

【審査請求料減免申請数（2020年度）】

<トップ20>

| | 対象者* | 申請件数(2020年度) |
|----|--------------|--------------|
| 1 | サービス用機械器具製造業 | 3740件 |
| 2 | サービス用機械器具製造業 | 1280件 |
| 3 | サービス用機械器具製造業 | 1260件 |
| 4 | サービス用機械器具製造業 | 1184件 |
| 5 | サービス用機械器具製造業 | 585件 |
| 6 | サービス用機械器具製造業 | 560件 |
| 7 | 独立行政法人 | 453件 |
| 8 | サービス用機械器具製造業 | 364件 |
| 9 | 国立大学法人 | 275件 |
| 10 | 国立大学法人 | 255件 |
| 11 | 国立大学法人 | 248件 |
| 12 | サービス用機械器具製造業 | 209件 |
| 13 | サービス用機械器具製造業 | 206件 |
| 14 | サービス用機械器具製造業 | 203件 |
| 15 | 国立大学法人 | 185件 |
| 16 | 国立大学法人 | 159件 |
| 17 | はかり製造業 | 154件 |
| 18 | パッケージソフトウェア業 | 142件 |
| 19 | サービス用機械器具製造業 | 142件 |
| 20 | 国立大学法人 | 133件 |

<度数分布>

| 年間件数 | 該当者数 |
|----------|-------|
| 1~9件 | 14093 |
| 10~19件 | 223 |
| 20~29件 | 87 |
| 30~39件 | 34 |
| 40~49件 | 19 |
| 50~99件 | 35 |
| 100~999件 | 25 |
| 1000~件 | 4 |

【大企業の審査請求件数（同）】

平均値：59件

中央値：7件

度数分布：

| | |
|----------|-------|
| 1~9件 | 1297社 |
| 10~99件 | 739社 |
| 100~999件 | 235社 |
| 1000~件 | 19社 |

※大企業：中小企業基本法第2条第1項に規定される従業員数、資本金額（注）を満たさない企業。民間の信用調査会社が保有する企業データより判別。

（注）中小企業基本法では、業種毎に中小企業の範囲が規定されており、例えば、製造業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下のいずれかを満たすこととされている。

※企業のみ業種で記載。

業種は日本標準産業分類（細分類名）に基づく。

基本問題小委員会での議論及び検討方針案

＜基本問題小委報告書より＞

対応：適用件数の上限設定、全額免除の縮小又は廃止

下記について検討を進める。

- 年間の適用件数に上限を設ける。

ただし、対応を進めていく上では、証明書類の原則不要化により、申請者・特許庁双方の手續・事務の簡素化を図ってきた経緯にも留意しつつ、大多数の正当な制度利用者に影響がない制度とする必要がある。また、なるべく早期に取り組む必要があるものの、関係者への影響や考慮すべき事情を抱える者にとって現実的なスピード感となるよう配慮する必要がある。



＜検討方針案①＞

件数上限の適用については、大企業の審査請求件数の平均値（59件（2020年度））に鑑み、60件を上限値とすることを検討。

減免見直しにかかる法制上の課題について

- 同法第195条の2の2における「第109条の2第1項の政令で定める者」との対象者に関する委任規定に基づき、上限設定を行う政令案を策定したが、以下の法制上の課題が判明した。
- 同法第195条の2の2で「出願審査の請求をする者であつて、第109条の2の政令で定める者に対しては」と規定されている以上、同法109条の2第1項（中小企業等への特許料の減免）と対象者を同一にする必要があり、審査請求料の減免のみ、対象者を絞ることは、政令委任の範疇を超える。
- よって、文理上、中小企業等について審査請求料の減免対象者のみを絞ることは不可であり、法律改正で措置すべき。

<検討方針案②>

実施に際して、運用に必要となるシステムの整備及び法律改正が必要のため、これらの制度運用の目処が立ち次第、新制度の施行を行う。

<参照条文>

○特許法

（特許料の減免又は猶予）

第百九条の二 特許庁長官は、特許権の設定の登録を受ける者又は特許権者であつて、中小企業者、試験研究機関等その他の資力、研究開発及び技術開発を行う能力、産業の発達に対する寄与の程度等を総合的に考慮して政令で定める者に対しては、政令で定めるところにより、第百七条第一項の規定による第一年から第十年までの各年分の特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

（出願審査の請求の手数料の減免）

第百九十五条の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九条の二第一項の政令で定める者に対しては、政令で定めるところにより、第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

5. ご報告事項

- 2. 1. 中小減免制度の見直し
- 2. 2. 今後の情報公開（アニュアルレポート）

特許庁

